

- 問1 1960年代に激化したベトナム戦争では、当時アメリカの施政権下にあった沖縄の基地から、北ベトナムへの爆撃機が出撃していました。この出来事に関連して、ベトナム戦争期の国際情勢や日本の状況として正しい説明を選びなさい。（2022年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. サンフランシスコ平和条約の発効後も、沖縄は1972年に返還されるまでアメリカの直接支配下であり、軍事拠点として利用されていた。 | 2. ベトナム戦争の開始直後に沖縄は日本に返還されたが、日米安全保障条約の特例としてアメリカ軍が自由に基地を使用し続けた。 | 3. 第一次世界大戦後の講和条約により、沖縄はアメリカの委任統治領となっていたため、日本政府は基地の使用を拒否できなかった。 | 4. 当時の中国では文化大革命が進んでいたため、日本政府は東南アジアの共産化を防ぐ目的で沖縄からの爆撃を全面的に支援した。 |
|--|---|--|---|
- 問2 1950年代の日本の外交において、ソビエト連邦（ソ連）との関係改善が国際社会への復帰に果たした役割として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 日ソ共同宣言によって両国の国交が回復し、ソ連の支持を得られたことで、日本の国際連合への加盟が承認された。 | 2. サンフランシスコ平和条約の調印と同時にソ連とも平和条約を締結し、北方領土問題が完全に解決したことで国際社会に復帰した。 | 3. 冷戦の終結を宣言したマルタ会談において、日本とソ連の間の平和条約締結が国際連合加盟の条件として提示された。 | 4. 日ソ基本条約の締結によって社会主義陣営との経済協力が始まり、それを見たアメリカが日本の国際連合加盟を認めた。 |
|---|--|--|---|
- 問3 1946年当時の東京では、本来は政治の中心地である国会議事堂のすぐ前の空き地までもが野菜畑として利用されていました。このような光景が見られた理由として、当時の社会状況を最も適切に説明しているものはどれですか。（2019年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. GHQの指令により、日本の農業技術が向上したことを示すためのデモンストレーションが行われたため | 2. 深刻な食糧難に直面した人々が、わずかな土地でも利用して自給自足を図らざるを得ないほど生活が困窮していたため | 3. 食糧不足を解消するために、政府が都心の国有地をモデル農地として国民に開放したため | 4. 農地改革によって土地を手に入れた小作人たちが、都心の未利用地に進出して耕作を始めたため |
|--|--|---|--|
- 問4 第二次世界大戦後、日本の農村における民主化を目的として行われた政策について説明します。政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それまで高い小作料を払って土地を借りていた農民に安く売り渡したこの改革の名称として、正しいものを選択してください。（2019年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|-----------|----------|
| 1. 農地改革 | 2. 地租改正 | 3. 国家総動員法 | 4. 農地基本法 |
|---------|---------|-----------|----------|
- 問5 第二次世界大戦後の国際政治の歩みについて、1945年の国際連合設立から21世紀初頭までの出来事を、発生した時期の古い順に正しく並べたものはどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. ベトナム戦争への介入 → ベルリンの壁崩壊による冷戦の終結 → 同時多発テロの発生 | 2. 同時多発テロの発生 → ベトナム戦争への介入 → ベルリンの壁崩壊による冷戦の終結 | 3. ベルリンの壁崩壊による冷戦の終結 → ベトナム戦争への介入 → 同時多発テロの発生 | 4. ベトナム戦争への介入 → 同時多発テロの発生 → ベルリンの壁崩壊による冷戦の終結 |
|--|--|--|--|
- 問6 1956年に日ソ共同宣言が調印されたことが、日本の国際連合加盟の実現に直接結びついた理由として、最も適切なものはどれですか。（2026年 宮崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 日本がアジア代表として安全保障理事会の常任理事国に就任することが条件づけられたため。 | 2. 安全保障理事会で拒否権を持っていたソ連との国交が回復し、加盟への支持が得られたため。 | 3. サンフランシスコ平和条約に未参加だったソ連と平和条約を締結し、連合国全体からの承認を得たため。 | 4. 国際連合本部が東京に誘致されることになり、ソ連を含む加盟国の合意が得られたため。 |
|---|---|--|---|
- 問7 1951年のサンフランシスコ平和条約締結から1972年の沖縄返還に至る時期の、日本の産業の様子を説明した文として最も適切なものはどれか。（2025年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 四大公害訴訟をきっかけに環境基本法が制定され、産業構造が知識集約型へと完全に移行した。 | 2. 太平洋や瀬戸内海の沿岸部を中心に、製鉄所や石油化学コンビナートが建設され、重化学工業が発展した。 | 3. 鉄道が新橋・神戸間で全通し、全国的な流通網が整備されたことで軽工業が急速に成長した。 | 4. 官営の富岡製糸場が設立され、欧米から導入した技術によって生糸の生産量が増大した。 |
|--|---|---|---|
- 問8 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営の対立である冷戦が激化しました。1950年に朝鮮半島で発生した紛争を契機に、アメリカは日本に対する占領政策を転換し、早期の講和を目指すようになります。この当時の国際情勢と日本の独立回復への流れについて述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2022年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. ベトナム戦争の影響により、東南アジア諸国との経済協力が進んだことで、日本はすべての交戦国との一括講和を実現した。 | 2. 朝鮮戦争の勃発を受けて、アメリカは日本を共産主義に対する防波堤とするため、日本との講和を急ぐ方針をとった。 | 3. 日本の主権回復を遅らせるため、アメリカは警察予備隊の創設を禁止し、非軍事化の徹底を再度強調した。 | 4. 冷戦の緩和（デタント）が進んだことを背景に、ソ連を含むすべての連合国との間でサンフランシスコ平和条約が締結された。 |
|---|--|---|--|
- 問9 日本の外交史に関する記録において、1956年に日ソ共同宣言が調印されたことが、なぜ日本の国際連合加盟の直接的なきっかけとなったのですか。その理由として最も適切なものを選びなさい。（2018年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. ソ連との間で北方領土の返還が完全に合意され、周辺国との領土問題がすべて解決したとみなされたため。 | 2. ソ連との国交が回復したことで、安全保障理事会におけるソ連の反対がなくなり、加盟が承認されたため。 | 3. ソ連が国際連合を脱退し、代わりに日本が常任理事国として迎えらる条件が整ったため。 | 4. ソ連がアメリカ合衆国との冷戦を終わらせ、アジア諸国の加盟を積極的に推進する方針に転換したため。 |
|---|---|---|--|
- 問10 1945年のポツダム宣言受諾から1965年の日韓基本条約締結までの東アジア情勢を整理したとき、朝鮮戦争が始まった時期の説明として正しいものはどれですか。（2019年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|-------------------------------------|---------------------------------------|---|
| 1. サンフランシスコ平和条約が調印され、日本の主権が回復するよりも前に始まった。 | 2. 日韓基本条約によって日本と韓国との国交が正常化した後に始まった。 | 3. 日独伊三国同盟が結ばれ、第二次世界大戦が激化している最中に始まった。 | 4. 日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復し、日本が国際連合に加盟した後に始まった。 |
|---|-------------------------------------|---------------------------------------|---|
- 問11 GHQが日本に対して行った戦後改革では、教育の自由化や労働組合の育成と並んで、農地改革が経済民主化の柱の一つとされました。この改革が行われた背景にある、農村社会の問題点として適切なものはどれですか。（2023年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 地主と小作人の身分的な格差が激しく、小作農が困窮していたことが民主化の妨げになると考えられたこと。 | 2. 都市部への人口集中により農村の労働力が不足し、耕作放棄地が拡大して食料生産が停滞していたこと。 | 3. 農地の大部分が外資系企業に買収されており、食料自給率が著しく低下していたこと。 | 4. 農産物の輸出額が減少しており、外貨を獲得するために農業の機械化を急ぐ必要があったこと。 |
|--|--|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 サンフランシスコ平和条約の発効後も、沖縄は1972年に返還されるまでアメリカの直接支配下にあり、軍事拠点として利用されていた。	1952年のサンフランシスコ平和条約の発効により日本は主権を回復しましたが、沖縄は依然としてアメリカの施政権下に残されました。そのため、ベトナム戦争などの有事において、日本の国内法の影響を受けることなくアメリカ軍の出撃拠点として利用されることとなり、これが後の沖縄返還運動を加速させる要因の一つにもなりました。
問2	答え 1 日ソ共同宣言によって両国の国交が回復し、ソ連の支持を得られたことで、日本の国際連合への加盟が承認された。	1951年のサンフランシスコ平和条約にはソビエト連邦が署名しなかったため、日本とソ連の間では戦争状態が法的に続いていました。日本が国際連合に加盟するためには、拒否権を持つ常任理事国であるソ連の賛成（あるいは拒否権の不行使）が不可欠でした。1956年に日ソ共同宣言によって国交が回復したことで、同年の国際連合総会にて日本の加盟が全会一致で認められました。なお、領土問題などの解決が持ち越されたため、現在に至るまで「平和条約」そのものは締結されていません。
問3	答え 2 深刻な食糧難に直面した人々が、わずかな土地でも利用して自給自足を図らざるを得ないほど生活が困窮していたため	終戦直後の日本は、空襲による物流の切断や生産力の減退によって、国民が餓死の危機にさらされるほどの食糧不足にありました。特に都市部の住民の困窮は激しく、本来は農地ではない国会議事堂前のような公の空き地や、公園、庭先など、わずかなスペースであっても耕してサツマイモやカボチャなどを植え、自力で食べるものを確保しなければならぬ状況でした。この事実は、当時の日本社会がいかに危機的な状況であったかを示しています。
問4	答え 1 農地改革	GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令により実施された戦後の重要な民主化政策の一つです。戦前の日本の農村では、多くの農民が地主に高い小作料を納める小作農として苦しい生活を強いられていましたが、この政策によって多くの小作農が自分の土地を持つ自作農へと変わりました。
問5	答え 1 ベトナム戦争への介入 → ベルリンの壁崩壊による冷戦の終結 → 同時多発テロの発生	第二次世界大戦終結直後の1945年に国際連合が設立された後、1960年代から70年代にかけてアメリカがベトナム戦争に介入しました。その後、1989年にベルリンの壁が崩壊して冷戦が終結し、2001年にアメリカで同時多発テロが発生するというのが歴史的な順序です。冷戦の終結（1989年）とベトナム戦争（1960年代～）の前後関係を正確に把握しておく必要があります。
問6	答え 2 安全保障理事会で拒否権を持っていたソ連との国交が回復し、加盟への支持が得られたため。	国際連合への加盟承認には安全保障理事会の勧告が必要ですが、常任理事国であるソ連は拒否権を有していたため、対立関係にあった日本の加盟に反対していました。日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復したことでソ連からの支持を獲得でき、加盟への道が開かれました。
問7	答え 2 太平洋や瀬戸内海の沿岸部を中心に、製鉄所や石油化学コンビナートが建設され、重化学工業が発展した。	1950年代半ばから1970年代初頭にかけての日本は、高度経済成長と呼ばれる急速な経済発展を遂げました。この時期には、原材料の輸入や製品の輸出に便利な太平洋岸や瀬戸内海の沿岸部に、石油化学コンビナートや大規模な製鉄所が次々と建設されました。富岡製糸場の設立や東海道線の全通は明治時代の出来事であり、高度経済成長期とは時代背景が異なります。
問8	答え 2 朝鮮戦争の勃発を受けて、アメリカは日本を共産主義に対する防波堤とするため、日本との講和を急ぐ方針をとった。	第二次世界大戦後の冷戦構造の中で、1950年に朝鮮戦争が始まると、アメリカを中心とする連合国の日本占領方針は「非軍事化」から「自衛力の強化と経済復興」へと大きく転換しました。アメリカは日本を東アジアにおける共産主義の拡大を防ぐ拠点と位置づけたため、早期に講和を結んで独立を回復させ、西側陣営に組み込むことを急ぎました。
問9	答え 2 ソ連との国交が回復したことで、安全保障理事会におけるソ連の反対がなくなり、加盟が承認されたため。	日本の国際連合加盟には安全保障理事会の承認が必要でしたが、冷戦下で対立していたソ連が拒否権を行使していたため、加盟が認められない状況が続いていました。日ソ共同宣言によって両国の国交が回復し、ソ連が日本の加盟を支持する立場に転じたことが、国際連合への加盟を決定づける要因となりました。なお、この宣言によって国交は回復しましたが、領土問題は解決せず平和条約の締結は持ち越されました。
問10	答え 1 サンフランシスコ平和条約が調印され、日本の主権が回復するよりも前に始まった。	朝鮮戦争は1950年に始まりましたが、日本がサンフランシスコ平和条約に調印して主権を回復したのはその翌年の1951年（発効は1952年）のことです。朝鮮戦争の勃発により、アメリカは日本を共産主義に対する防波堤として重視するようになり、警察予備隊（現在の自衛隊の前身）の創設や、平和条約の早期締結を促す要因となりました。日ソ共同宣言は1956年、日韓基本条約は1965年の出来事です。
問11	答え 1 地主と小作人の身分的な格差が激しく、小作農が困窮していたことが民主化の妨げになると考えられたこと。	戦前の農村では、少数の地主が広大な土地を所有し、多数の小作農が重い小作料に苦しんでいました。GHQは、このような不平等な構造が日本の封建的な性格を残し、軍国主義の土壌になったと判断しました。そのため、小作人を自立した自作農に変えることで、民主主義の安定的な支持層を作ろうとしました。

- 問1 1920年に開始された日本の国勢調査の歴史において、1947年に実施された第6回調査は、通常の5年ごとの周期とは異なる「臨時調査」として行われました。この時、戦後の混乱期における社会の実態を正確に把握するために、特に重点的な調査対象として加えられた人々是谁ですか。
（2026年 岡山県公立入試 類似）
1. 四大公害裁判などで被害が認められた公害の被害者 2. 農地改革によって自作農へと転換した小作農 3. 外地や戦地から日本本土へ帰還した引揚者 4. 高度経済成長期に農村から都市へと移住した労働者
- 問2 1960年、日米相互協力及び安全保障条約（日米安全保障条約）の改定が行われました。この条約改定に対し、日本が戦争に巻き込まれる危険性が高まるなどの理由から、労働者や学生、市民らによって全国各地で展開された激しい反対運動を何とといいますか。
（2022年 栃木県公立入試 類似）
1. 二・二六事件 2. 五・一五事件 3. 自由民権運動 4. 安保闘争
- 問3 日本の農地の所有形態に関する統計において、1945年には農地全体の約46%を占めていた「小作地」が、10年後の1955年には約9%にまで激減し、代わって「自作地」が9割以上を占めるようになった背景として、最も適切な説明はどれですか。
（2021年 福岡県公立入試 類似）
1. 高度経済成長によって農村から都市へ人口が移動したため、地主が土地を自発的に放棄したから。 2. 明治政府が土地の所有者に地券を交付し、地価の3%を現金で納税させる制度を整えたから。 3. 政府が地主の持つ小作地を強制的に買い上げ、実際に耕作していた農民に安く売り渡したから。 4. 戦後の食料不足を背景に、政府がすべての農地を国有化して農民に平等に分配したから。
- 問4 太平洋戦争後の日本において、1941年から1949年にかけて全耕地面積に占める自作地の割合が約5割から約9割へと急増し、小作地が大幅に減少した背景にある説明として最も適切なものを選びなさい。
（2022年 宮崎県公立入試 類似）
1. 地租を収穫高に応じた物納から、地価に応じた金納に変更して農民の負担を減らした。 2. すべての満25歳以上の男性に選挙権を与え、農民の政治参加を促した。 3. 小作争議の急増を抑えるため、地主の土地所有を全面的に禁止して国有化した。 4. 政府が地主から安く買い上げた農地を小作人に売り渡し、自作農を創設・増加させた。
- 問5 第一次石油危機後の日本において、産業構造の変化や国際関係に与えた影響を説明した文として、適切なものはどれですか。
（2022年 新潟県公立入試 類似）
1. 資源不足を解消するために公共投資を大幅に削減した結果、物価が安定し、1980年代を通じて再び高度経済成長期以上の成長率を記録した。 2. 石油に代わるエネルギーとして石炭産業の再興が進んだことで、国内の鉱山開発が活発になり、アメリカからの資源輸入が完全に停止した。 3. 省エネ技術の開発が進み、燃費性能の高い自動車などの輸出が拡大したが、これが1980年代にアメリカとの間の貿易摩擦を激化させる要因となった。 4. 石油依存度を高めるために大規模な火力発電所の建設を優先し、安価な製品を大量に輸出したことでアジア諸国との友好関係が深まった。
- 問6 明治時代初期に公布された「学制」と、第二次世界大戦後に制定された「教育基本法」のそれぞれの特徴を述べた文として、正しいものはどれか。
（2024年 福島県公立入試 類似）
1. 学制は天皇への忠誠を尽くす教育を最優先としたのに対し、教育基本法は軍事教練を重視する教育を目的とした。 2. 学制は義務教育の期間を最初から9年間と定めたのに対し、教育基本法は義務教育を4年間と短縮して定めた。 3. 学制は小学校の名前を国民学校に変えることを定めたのに対し、教育基本法は日本で初めて義務教育の制度を導入した。 4. 学制は身分に関わらず教育を受けさせる国民皆学を目指したのに対し、教育基本法は個人の尊厳と民主主義を教育の基本とした。
- 問7 一九六〇年代を中心とした高度経済成長の時期には、科学技術の進歩により人々の生活が豊かになる一方で、急速な工業化のひずみとして大規模な公害が発生しました。この時期の日本における、社会問題への対応として最も適切な歴史的事実を選択してください。
（2026年 福岡県公立入試 類似）
1. 公害対策基本法を制定し、国や自治体、企業が公害防止に取り組む責務を明確にした。 2. ロンドン海軍軍縮条約を締結し、補助艦の保有量を制限することで財政負担を軽減した。 3. 国際連盟の発足に際して常任理事国となり、国際紛争の解決と平和の維持を主導した。 4. 学制を公布して近代的な学校教育制度を整え、国民全体の教育水準の向上を図った。
- 問8 1945年の第二次世界大戦終結後、旧満州などでソ連軍の捕虜となった約60万人の日本人が、シベリアやモンゴルなどの地域へ送られ、極寒のなかで過酷な労働を強制された出来事を何とといいますか。
（2019年 千葉県公立入試 類似）
1. 朝鮮戦争 2. ポツダム宣言 3. シベリア抑留 4. 満州事変
- 問9 戦後の歴史をまとめた資料において、アジア・アフリカ会議の開催（1955年）や石油危機（1973年）よりも前の出来事として記されている「日本の独立回復」に関連して、サンフランシスコ平和条約に全権大使として調印した人物は誰ですか。
（2020年 山形県公立入試 類似）
1. 鳩山一郎 2. 吉田茂 3. 佐藤栄作 4. 田中角栄
- 問10 一九六〇年代の日本では、技術革新による重化学工業の発展によって高度経済成長を遂げる一方で、工場の煙や排水による深刻な公害が社会問題となりました。こうした大気汚染や水質汚濁などの公害に対処するため、一九六七年に制定された、公害対策を総合的に進めるための基本的な法律は何ですか。
（2026年 福岡県公立入試 類似）
1. 地方自治法 2. 環境基本法 3. 男女共同参画社会基本法 4. 公害対策基本法
- 問11 1980年代後半から1990年頃にかけて、第二次世界大戦後から続いてきた「冷戦」が終結へと向かいました。この時期、東西ドイツの統合を象徴し、冷戦終結の決定的な契機となった出来事はどれですか。
（2025年 山梨県公立入試 類似）
1. ヤルタ会談の開催 2. ワルシャワ条約機構の結成 3. ベルリンの壁の崩壊 4. サンフランシスコ平和条約の締結
- 問12 戦後の経済改革において、三井・三菱・住友・安田などの巨大企業グループに対して行われた「財閥解体」の主な目的を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。
（2015年 長野県公立入試 類似）
1. 少数の巨大企業による経済の独占を解消し、経済の民主化を図るため 2. 公職追放により空席となった経営陣に、労働組合の代表を据えるため 3. 軍事産業をすべて国有化し、政府の管理下に置くため 4. 海外資本を積極的に導入し、重化学工業の再建を優先するため

答え合わせ・解説

問1	答え 3 外地や戦地から日本本土へ帰還した引揚者	第二次世界大戦の終結直後、日本には海外から軍人や民間人が大量に帰国する「引揚」が発生しました。これら引揚者の数は数百万人にのぼり、当時の激しい食糧不足や住居不足といった社会不安の大きな要因となっていました。1947年の臨時調査は、こうした戦後の混乱期における人口移動の実態を迅速に把握し、復興に向けた行政施策の基礎資料とするために実施されました。
問2	答え 4 安保闘争	1960年に岸信介内閣が推進した日米安全保障条約の改定に対し、日本国内ではかつてない規模の反対運動が巻き起こりました。この運動は、条約の内容が日本の平和を脅かすという懸念に加え、政府の強引な国会運営に対する反発も重なり、連日のように国会議事堂周辺で大規模なデモが行われる事態となりました。
問3	答え 3 政府が地主の持つ小作地を強制的に買い上げ、実際に耕作していた農民に安く売り渡したから。	農村の封建的な地主・小作関係を解消するために実施された農地改革の結果を説明しています。政府が介入して地主から土地を買い上げ、小作人に売り渡すという強硬な手段をとったため、短期間で土地の所有構造が劇的に変化しました。これにより、多くの農民が自作農となり、戦後の農村の安定と民主化につながりました。
問4	答え 4 政府が地主から安く買い上げた農地を小作人に売り渡し、自作農を創設・増加させた。	太平洋戦争後の農地改革により、政府は地主から強制的に安く農地を買い上げて小作人に売り渡しました。この結果、自作地が飛躍的に増加し、小作地は大幅に減少しました。なお、満25歳以上の男性への選挙権付与は1925年の普通選挙法によるものです。
問5	答え 3 省エネ技術の開発が進み、燃費性能の高い自動車などの輸出が拡大したが、これが1980年代にアメリカとの間の貿易摩擦を激化させる要因となった。	石油危機を乗り越えるため、日本の製造業はエネルギー消費を抑える省エネ技術や、小型で燃費の良い自動車の開発に力を入れました。これらの製品が国際競争力を持ち、アメリカなどへの輸出が急増した結果、1980年代には日米間で深刻な経済対立である貿易摩擦が生じることになりました。
問6	答え 4 学制は身分に関わらず教育を受けさせる国民皆学を目指したのに対し、教育基本法は個人の尊厳と民主主義を教育の基本とした。	1872年の学制は、封建的な身分制度を打破し、全ての国民に教育の機会を与えることを目指して公布されました。対して、1947年に制定された教育基本法は、戦前の国家主義的な教育への反省から、日本国憲法の精神に基づき、個人の尊厳の尊重や民主的な社会の形成者を育成することを目的としています。
問7	答え 1 公害対策基本法を制定し、国や自治体、企業が公害防止に取り組む責務を明確にした。	高度経済成長の過程で発生した公害問題に対して、政府は一九六七年に公害対策基本法を制定しました。この法律は、高度経済成長による「生産第一主義」から、国民の生命や健康の保護を重視する方向へ転換するきっかけとなりました。他の選択肢は、一九三〇年のロンドン海軍軍縮条約、一八七二年の学制、一九二〇年の国際連盟発足であり、いずれも高度経済成長期（一九五〇年代半ば～七〇年代前半）の出来事ではありません。
問8	答え 3 シベリア抑留	第二次世界大戦の末期、ソ連は日ソ中立条約を一方向的に破棄して対日参戦しました。終戦後、武装解除された日本兵や民間人はソ連の手によって連行され、食糧不足や厳しい寒さに耐えながら、ダム建設や炭鉱労働などの重労働を数年間にわたり強いられました。多くの人々が命を落とし、帰還（引き揚げ）が完了するまでには長い年月を要しました。
問9	答え 2 吉田茂	当時の内閣総理大臣であった吉田茂は、サンフランシスコ平和条約に全権大使として出席し、調印を行いました。また、この条約と同時に、日本の安全保障を確保するために日米安全保障条約にも署名しています。
問10	答え 4 公害対策基本法	高度経済成長期、工業化の進展に伴って四日市ぜんそくやイタイイタイ病といった深刻な公害が発生し、国民の健康や生活環境を脅かしました。これを受けて政府は一九六七年に公害対策基本法を制定し、公害の防止に関する施策を総合的に推進する体制を整えました。なお、一九九三年に現在の「環境基本法」へと発展的に統合されました。
問11	答え 3 ベルリンの壁の崩壊	1989年に、東西分断の象徴であったベルリンの壁が市民の手によって崩壊したことは、冷戦構造の崩壊を世界に印象付けました。これを機に東西ドイツの統一が進み、同年のマルタ会談で米ソ両首脳が冷戦の終結を宣言しました。1991年には社会主義陣営の盟主であったソ連が崩壊し、冷戦は完全に終結しました。
問12	答え 1 少数の巨大企業による経済の独占を解消し、経済の民主化を図るため	戦前の日本経済は特定の財閥によって支配されており、これらが軍部と結びついて戦争を支える基盤になったとみなされました。そのため、戦後の改革ではこれらのグループを解散させることで経済の独占を解消し、自由な競争を促すことで経済の民主化が進められました。これは農地改革、労働の民主化と並ぶ経済の三大改革の一つです。

- 問1 1960年代から1980年代後半にかけての日本経済の推移について述べた文として、時期の古いものから順に正しく並んでいるものはどれですか。
。（2021年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 朝鮮戦争に伴う特需景気 → 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） | 2. 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） | 3. 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） → 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済 | 4. 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済 |
|--|--|--|--|
- 問2 第二次世界大戦後からアメリカの施政権下にあった沖縄が、日本に復帰して47番目の都道府県となったのは西暦何年のことですか。また、その時の日本の内閣の名称として正しい組み合わせを選びなさい。
。（2022年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|
| 1. 1968年・佐藤栄作内閣 | 2. 1952年・吉田茂内閣 | 3. 1972年・田中角栄内閣 | 4. 1972年・佐藤栄作内閣 |
|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|
- 問3 日本の経済成長率が5.1パーセントであった1980年代後半と、1.2パーセントにまで低下した1990年代後半の財政状況を比較したとき、1980年代後半に見られた特徴的な背景として正しいものはどれですか。
。（2022年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. ブラザ合意後の円安誘導政策によって輸出が急増し、関税収入が国の歳入の大部分を占めるようになった。 | 2. 第一次石油危機後の不況に対応するため、政府が公共事業を抑制し、公債金を発行せずに予算を編成していた。 | 3. バブル経済による好景気で企業の利益が上がり、所得税や法人税などの税収が豊富であったため、公債金への依存度が低かった。 | 4. デフレ経済が進行したことで物価が安定し、公債金を発行しなくても社会保障費を十分に賄うことができていた。 |
|---|---|---|--|
- 問4 1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約が、戦後の日本において果たした歴史的役割について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。
。（2026年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 日独伊三国同盟を解消し、国際連合の安全保障理事会における常任理事国の地位を獲得した。 | 2. 連合国による占領が終了し、日本が国家としての主権を回復して国際社会への復帰を果たした。 | 3. アジア諸国との間で戦後賠償のすべての問題を解決し、東南アジア諸国連合（ASEAN）を創設した。 | 4. 第一次世界大戦の講和条約として、国際連盟への加盟と国際協調の実効性を高めた。 |
|---|--|--|---|
- 問5 1951年に日本が連合国48か国と調印したサンフランシスコ平和条約の内容と、当時の日本の状況について述べた文として、正しいものはどれですか。
。（2016年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. この条約の締結と同時に、日本はソ連との間で日ソ共同宣言に調印し、国際連合への加盟が承認されることとなった。 | 2. この条約により日本の主権回復が認められたことで、沖縄を含むすべての日本領土からアメリカ軍が撤退し、日本の警察予備隊が国防を担うこととなった。 | 3. この条約には当時中国大陸を統一した中華人民共和国も招待され、アジア諸国との戦後処理がすべてこの会議で完結した。 | 4. この条約によって日本は主権を回復して独立を果たしたが、沖縄や小笠原諸島などは引き続きアメリカの施政権下に置かれることとなった。 |
|--|---|--|--|
- 問6 第二次世界大戦後の日本では、民主化政策の一環として「農地改革」が実施されました。この改革により、政府が地主から買い上げた土地を安く売り渡されたことで、自ら所有する土地で耕作を行うようになった農民を何と呼びますか。
。（2026年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|--------|--------|--------|
| 1. 寄生地主 | 2. 屯田兵 | 3. 小作農 | 4. 自作農 |
|---------|--------|--------|--------|
- 問7 1950年当時の新聞広告において、隊員の募集が行われていた「警察予備隊」が創設された背景と、その後の変遷について述べた説明として最も適切なものを選んでください。
。（2023年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. サンフランシスコ平和条約の締結と同時に、日本が主権を回復した証として旧日本軍を再編して創設された。 | 2. 冷戦の激化に伴い、ソ連による直接侵略を阻止するためにGHQの主導ではなく日本政府の独断で創設された。 | 3. 第二次世界大戦直後、日本国内の武装解除を行うためにGHQが旧軍の将校を集めて創設した。 | 4. 朝鮮戦争の勃発を受けて治安維持のために創設され、その後、保安隊を経て自衛隊となった。 |
|--|---|--|---|
- 問8 1973年の石油危機以降の日本における、製造業の生産指数とエネルギー消費指数の推移について述べた次の文のうち、適切なものはどれですか。
。なお、1973年の数値をそれぞれ100とした場合の統計に基づきます。
。（2022年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 国内の製造業がほぼすべてサービス業に転換したため、統計上から製造業のエネルギー消費が消滅している | 2. エネルギー消費指数が生産指数を上回って急増しており、石油への依存度がかつてないほど高まっている | 3. 不況によって工場の閉鎖が相次いだため、生産指数とエネルギー消費指数の両方が1973年当時より大幅に低下している | 4. 生産指数が上昇を続ける一方で、省エネルギー技術の開発が進んだため、エネルギー消費指数は抑制されている |
|---|--|--|---|
- 問9 1960年に成立した内閣が、それまでの日米安全保障条約改定をめぐる激しい政治的対立（安保闘争）から国民の関心を経済へと向けさせるために打ち出した、約10年間で国民の所得を2倍以上にすることを目指した経済政策の名称と、その政策を主導した人物の組み合わせとして正しいものを次の中から選びなさい。
。（2025年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------|-------------------|---------------------|--------------------|
| 1. 佐藤栄作内閣による新経済社会発展計画 | 2. 中曽根康弘内閣による行政改革 | 3. 田中角栄内閣による日本列島改造論 | 4. 池田勇人内閣による所得倍増計画 |
|-----------------------|-------------------|---------------------|--------------------|
- 問10 第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令に基づき、農村の民主化を目的として行われた政策について説明した文として最も適切なものはどれですか。
。（2016年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 世界恐慌による農村の困窮を救うため、農産物の価格を政府が統制し、農村の共同作業を推奨した。 | 2. 土地の所有者に地券を発行し、地価の3%を現金で納めさせることで、政府の財政を安定させた。 | 3. すべての土地を国の所有とし、戸籍に基づいて性別や年齢に応じた面積の土地を農民に貸し出した。 | 4. 政府が地主から土地を強制的に買い上げ、実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、自作農を大量に創設した。 |
|--|---|--|---|
- 問11 1972年、田中角栄首相が訪中して「日中共同声明」に調印し、中華人民共和国との国交正常化を実現しました。この歴史的な出来事の背景となった当時の国際情勢の説明として、最も適切なものはどれですか。
。（2019年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. アメリカのニクソン大統領が電撃的に中国を訪問し、それまでの対立関係から接近へと転じたこと | 2. ソ連のゴルバチョフ書記長が登場し、冷戦を終結させるために東側諸国の開放を進めたこと | 3. サンフランシスコ平和条約の発効により、日本が国際社会の一員として主権を回復したこと | 4. ベトナム戦争が終結したことで、東南アジアにおける共産主義の影響力が急速に弱まったこと |
|---|--|--|---|
- 問12 中国地方の瀬戸内海沿いに位置し、1945年8月6日に世界で初めて原子爆弾が投下された都市はどこですか。現在は平和記念公園が整備され、原爆ドームなどが当時の惨禍を今に伝えています。
。（2020年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|---------|--------|
| 1. 岡山市 | 2. 広島市 | 3. 北九州市 | 4. 長崎市 |
|--------|--------|---------|--------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済	1960年に池田勇人内閣が「所得倍増計画」を打ち出したことで高度経済成長がさらに加速しましたが、1973年の第四次中東戦争に伴う石油危機（オイルショック）により、翌1974年には戦後初のマイナス成長を記録し、高度経済成長期は終焉を迎えました。その後、1980年代後半には地価や株価が実体経済を超えて急騰するバブル経済が発生しました。なお、朝鮮戦争による特需景気は1950年代の出来事であり、この時期の推移には含まれません。
問2	答え 4 1972年・佐藤栄作内閣	1951年のサンフランシスコ平和条約によって日本の主権が回復した後も、沖縄は引き続きアメリカの施政権下に置かれました。その後、長年にわたる復帰運動や日米交渉の結果、1972年に佐藤栄作内閣のもとで日本への返還が実現しました。佐藤栄作内閣はこのほか、1968年の小笠原諸島の返還も実現させています。
問3	答え 3 バブル経済による好景気で企業の利益が上がり、所得税や法人税などの税収が豊富であったため、公債金への依存度が低かった。	経済成長率が高い時期は、企業の利益や個人の所得が増えるため、政府は国債を発行しなくても十分な税収を得ることができます。1980年代後半はバブル経済の絶頂期であり、一般会計歳入における公債金の割合が約10パーセント程度まで低下しました。しかし、1990年代にバブルが崩壊して成長率が低迷すると、景気対策のための支出増や税収不足により、再び公債金への依存度が高まっていくことになります。
問4	答え 2 連合国による占領が終了し、日本が国家としての主権を回復して国際社会への復帰を果たした。	第二次世界大戦で敗北した日本は、連合国軍の占領下に置かれ主権を制限されていました。1951年のサンフランシスコ平和条約によって、日本は独立国家としての主権を回復し、再び国際社会の一員として歩み出すことが可能となりました。国際連盟への加盟は1920年のことであり、常任理事国の地位獲得やASEANの創設などはこの条約の内容には含まれません。また、この条約はソ連や中国などが調印しなかったため、すべての連合国との講和ではありませんでしたが、日本の国際社会復帰における大きな転換点となりました。
問5	答え 4 この条約によって日本は主権を回復して独立を果たしたが、沖縄や小笠原諸島などは引き続きアメリカの施政権下に置かれることとなった。	1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約により、日本は主権を回復し国際社会への復帰を果たしました。しかし、冷戦下におけるアメリカの軍事戦略上の理由から、沖縄、奄美群島、小笠原諸島については日本の主権が認められつつも、アメリカの施政権下に置かれ続けることとなりました。沖縄が日本へ復帰したのは、それから21年後の1972年のことです。
問6	答え 4 自作農	戦前の日本では、多くの農民が地主から土地を借りて高い小作料を払う「小作農」という状態にありました。GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）は、こうした農村の仕組みが軍国主義の基盤になったと考え、民主化のために農地改革を指示しました。その結果、多くの農民が自分の土地を持つ「自作農」へと変わり、農村の生活が安定しました。
問7	答え 4 朝鮮戦争の勃発を受けて治安維持のために創設され、その後、保安隊を経て自衛隊となった。	朝鮮戦争という東アジアでの冷戦の激化が直接のきっかけとなりました。当初は「治安維持」を目的とした軽装備の組織でしたが、その後の国際情勢の変化に伴い、1952年に保安隊、1954年には防衛を目的とする自衛隊へと発展していきました。募集時の広告でも、緊迫する国際情勢の中で国内の安定を図る役割が強調されていました。
問8	答え 4 生産指数が上昇を続ける一方で、省エネルギー技術の開発が進んだため、エネルギー消費指数は抑制されている	石油危機による燃料価格の高騰を経験した日本の製造業は、生き残りをかけて「省エネルギー技術」の研究開発に注力しました。この技術革新により、少ないエネルギーで効率よく製品を生産できる体制が整いました。その結果、統計上でも製造業の生産量は増加しているにもかかわらず、エネルギーの消費量は1973年当時と同水準か、あるいはそれ以下に抑えられるという「低エネルギー・高付加価値」な産業構造への転換に成功しました。
問9	答え 4 池田勇人内閣による所得倍増計画	1960年に就任した池田勇人は、「寛容と忍耐」をスローガンに掲げ、政治的な混乱を収拾するために経済成長を最優先課題としました。この計画では、積極的な公共投資や減税、社会保障の充実などが図られ、日本の経済は当初の予測を上回るスピードで成長し、高度経済成長を決定づけることとなりました。
問10	答え 4 政府が地主から土地を強制的に買い上げ、実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、自作農を大量に創設した。	この政策は「農地改革」と呼ばれます。戦前の日本では、多くの小作人が地主に高い小作料を払って土地を借りていましたが、GHQはこれが軍国主義や封建的な仕組みの基盤になっていると考え、民主化のために地主制度を解体しました。政府が介在して土地を分配し直したことが最大の特徴です。
問11	答え 1 アメリカのニクソン大統領が電撃的に中国を訪問し、それまでの対立関係から接近へと転じたこと	1970年代初頭、冷戦下で中国と対立していたアメリカがニクソン大統領の訪中によって関係改善に動いたことは、日本に大きな衝撃（ニクソン・ショック）を与えました。これを受けた田中角栄内閣は、アジアの安定と国際的な流れに対応するため、アメリカよりも先に中国との国交正常化を成し遂げました。
問12	答え 2 広島市	広島市は、第二次世界大戦末期の1945年8月6日に世界初の原子爆弾による被害を受けた都市です。地理的には中国地方の瀬戸内海側に位置しています。よく混同される長崎市は九州地方に位置し、原爆が投下されたのは同年8月9日です。

問1 1951年に結ばれたサンフランシスコ平和条約によって、日本にもたらされた政治的な変化として最も適切な説明を選択してください。（2017年

岐阜県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 朝鮮戦争の休戦協定が同時に結ばれ、日本は東アジアの軍事拠点としての役割を終えた。 | 2. 日中戦争が正式に終結し、アジア諸国との全ての領土問題がこの条約のみで解決した。 | 3. 連合国軍による占領が終わり、日本は主権を回復して独立国家として国際社会に復帰した。 | 4. 国際連盟への復帰が認められ、アジアにおける平和の維持を主導する役割を与えられた。 |
|---|--|--|---|

問2 日本の高度経済成長期における国際的な評価と文化に関する説明として、最も適切な記述を選びなさい。（2019年 愛媛県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 経済発展に伴い、1968年には川端康成が日本人として初めてノーベル文学賞を受賞した。 | 2. 国際連合への加盟を機に、黒澤明が日本人で初めてノーベル文学賞を受賞した。 | 3. 高度経済成長期の終焉直後、大江健三郎が日本人初のノーベル文学賞を受賞した。 | 4. 非核三原則を提唱した佐藤栄作が、高度経済成長の達成を理由にノーベル文学賞を受賞した。 |
|---|---|--|---|

問3 第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍総司令部）の指令に基づき、農村の民主化を目的に実施された「農地改革」の内容として最も適切なものはどれですか。（2017年 和歌山県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 政府が地主から強制的に農地を買い上げ、小作人に安く売り渡すことで自作農を創設した。 | 2. 土地の所有者に地券を交付し、地価の3%を現金で納めさせることで国家財政の安定を図った。 | 3. すべての農地を一度国有化したあと、大規模な機械化農業を行うために農民を再配置した。 | 4. 江戸時代からの年貢制度を廃止し、収穫した農作物の一定割合を地主へ納めることを義務付けた。 |
|--|--|--|---|

問4 日本の現代史における出来事の前後関係について、1985年に制定された「男女雇用機会均等法」と「高度経済成長期」の関係を説明した記述として正しいものはどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 高度経済成長期は1970年代前半に終わっており、1985年の男女雇用機会均等法の制定はその後の出来事である。 | 2. 高度経済成長期の終わりを告げた石油危機（オイルショック）の直後に、男女雇用機会均等法が制定された。 | 3. 男女雇用機会均等法は、1950年代から始まる高度経済成長を支える労働力確保のために制定された。 | 4. 男女雇用機会均等法は、高度経済成長のピークに合わせて、東京オリンピックと同じ年に制定された。 |
|---|--|--|---|

問5 1930年代の日本の国際的な動向から、1940年代後半の国内における民主化に向けた変化について述べた文として、正しいものはどれですか。（2023年 沖縄県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 長崎への原子爆弾投下を受けて直ちに国際連盟に復帰した日本は、その平和への取り組みの一環として女性国会議員を誕生させた。 | 2. 国際連盟を脱退した直後にサンフランシスコ平和条約を締結したことで、日本は速やかに主権を回復し、女性の政治参加が認められた。 | 3. 1930年代に女性参政権が認められたことで国際的な支持を得たが、その後の国際連盟脱退によって軍事優先の政治へと逆戻りした。 | 4. 満州事変をきっかけに国際連盟を脱退して孤立を深めた日本は、戦後の改革の中で女性参政権を実現させ、初の女性国会議員を輩出した。 |
|--|--|--|---|

問6 20世紀におけるアメリカ合衆国の社会情勢と科学技術の関わりについて述べた文として、正しいものはどれか。（2019年 東京都公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 世界恐慌への対策としてニューディール政策が行われていた1930年代に、新しい化学繊維であるナイロンが開発された。 | 2. 19世紀後半にイギリスで産業革命が始まった際、その中核技術としてアメリカで宇宙開発の基礎が築かれた。 | 3. 1950年代以降の冷戦期において、アメリカとソ連の緊張が緩和されたことをきっかけに電話の発明や大陸横断鉄道の建設が始まった。 | 4. 蒸気機関の普及によって1930年代に有人宇宙飛行が達成され、その技術がニューディール政策におけるダム建設などの公共事業に転用された。 |
|---|---|---|---|

問7 サンフランシスコ平和条約に調印した際、日本の全権として署名した当時の内閣総理大臣は誰ですか。（2026年 岐阜県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------|---------|---------|--------|
| 1. 岸信介 | 2. 鳩山一郎 | 3. 佐藤栄作 | 4. 吉田茂 |
|--------|---------|---------|--------|

問8 高度経済成長期に発生した深刻な環境問題に対し、被害を受けた住民たちは企業の責任を追及するために全国各地で訴訟を起こしました。これら「四大公害裁判」として知られる、水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそくをめぐる裁判が、その後の日本の環境政策に与えた影響として最も適切な説明はどれですか。（2021年 山口県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 被害者の救済を認めさせるとともに、国や企業に対して公害防止に向けた法整備や対策を強化させる大きなきっかけとなった。 | 2. 二酸化炭素の排出量を制限することを目的とした、地球温暖化防止のための国際的な条約を締結する直接の理由となった。 | 3. 国立公園の面積を大幅に拡大させることで、野生動物の保護や森林の維持を最優先する政策へと転換させた。 | 4. 企業の生産活動を全面的に禁止させ、日本が工業社会から農業中心の社会へと戻る決定打となった。 |
|--|--|--|--|

問9 1980年代後半から1990年代にかけての国際情勢の変化と、その後の影響に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 国際連合の設立によってベトナム戦争が早期に終結し、アメリカを中心とした強固な国際平和体制が21世紀まで継続した。 | 2. ベルリンの壁の建設によって冷戦が終結し、アメリカとソ連が共同で同時多発テロを阻止するための軍事同盟を結成した。 | 3. ベトナム戦争の終結をきっかけにベルリンの壁が崩壊し、これを機に国際連合が廃止されて同時多発テロが抑制された。 | 4. 東西陣営の対立が解消に向かい、ベルリンの壁崩壊などを経て冷戦が終結したが、その後、新たな紛争やテロの問題が顕在化した。 |
|---|--|---|--|

問10 1960年代、高度経済成長が進む中で重化学工業が発展した一方、工場から排出された有害物質による公害問題が深刻な社会問題となりました。これを受け、1967年に公害対策を総合的に進めるために制定された法律の名称を答えなさい。（2024年 岩手県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------|----------------|------------|
| 1. 独占禁止法 | 2. 環境基本法 | 3. 男女共同参画社会基本法 | 4. 公害対策基本法 |
|----------|----------|----------------|------------|

問11 第二次世界大戦後、日本が主権を回復するために調印したサンフランシスコ平和条約についての記述として、最も適切なものを選んでください。（2016年 鳥取県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|---------------------------------------|
| 1. 相互の武力行使を禁じるため、ソ連との間に相互不可侵を約束する目的で結ばれた。 | 2. 冷戦の激化を背景に、アメリカを中心とする連合国48か国との間で調印された。 | 3. 第一次世界大戦の敗戦国であるドイツを交え、国際平和の維持を目的に結ばれた。 | 4. 日清戦争の講和会議として開かれ、下関にて日本と清の代表者が署名した。 |
|---|--|--|---------------------------------------|

問12 1960年代の日本経済の統計資料を確認すると、実質経済成長率が非常に高い水準で推移しており、国民の生活水準が大きく向上したことがわかります。この時期の日本の様子について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 土地や株価が異常に値上がりし、実態を伴わない「バブル経済」の状態にあった。 | 2. 民間の旺盛な設備投資や技術革新が行われ、重化学工業を中心に産業が発展した。 | 3. 欧米諸国からの経済制裁を受け、経済成長率が長期間にわたって低迷した。 | 4. 徹底した輸出抑制政策により、国内の農業生産を保護することに注力した。 |
|--|--|---------------------------------------|---------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 連合国軍による占領が終わり、日本は主権を回復して独立国家として国際社会に復帰した。	サンフランシスコ平和条約の最大の意義は、ポツダム宣言受諾から続いた連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）による占領が終了したことです。これにより、日本は自国の意思で政治を行う主権を取り戻し、国際社会の一員としての地位を回復しました。同日には、日本の防衛を目的とした日米安全保障条約も締結されています。
問2	答え 1 経済発展に伴い、1968年には川端康成が日本人として初めてノーベル文学賞を受賞した。	日本がGNP（国民総生産）で世界第2位の経済大国となった1960年代後半、文化面でも大きな成果が現れました。川端康成は1968年に日本人として初めてノーベル文学賞を受賞し、日本の文学的価値を世界に証明しました。佐藤栄作が受賞したのは平和賞であり、大江健三郎の文学賞受賞は平成に入ってからでの1994年です。
問3	答え 1 政府が地主から強制的に農地を買い上げ、小作人に安く売り渡すことで自作農を創設した。	戦前の日本では、多くの農民が地主から土地を借りて高い小作料を払う「寄生地主制」が続いていました。GHQはこれが日本の軍国主義の基盤であると考え、農村を民主化するために、地主の土地を政府が強制的に買い取り、実際に耕作していた小作人に安く売り渡す改革を行いました。これにより、自分の土地を持つ「自作農」が急増しました。
問4	答え 1 高度経済成長期は1970年代前半に終わっており、1985年の男女雇用機会均等法の制定はその後の出来事である。	高度経済成長期は1950年代半ばから1970年代前半（1973年の石油危機まで）の期間を指します。一方、男女雇用機会均等法が制定されたのは1985年であり、時代背景が異なります。1980年代は、国際的な女性の地位向上への機運（国連による女子差別撤廃条約の採択など）を受けて、日本国内でも法整備が進んだ時期にあたります。
問5	答え 4 満州事変をきっかけに国際連盟を脱退して孤立を深めた日本は、戦後の改革の中で女性参政権を実現させ、初の女性国会議員を輩出した。	1930年代、日本は満州事変を機に国際連盟を脱退し、軍部が政治への影響力を強める時代へと突入しました。しかし、1945年の第二次世界大戦敗戦を経て、占領下での大規模な戦後改革が行われました。その重要な柱の一つが選挙法の改正であり、これによって1946年に女性の国政参加が初めて実現し、女性国会議員の誕生につながりました。サンフランシスコ平和条約による主権回復は1951年の出来事であり、民主化改革の後の段階にあたります。
問6	答え 1 世界恐慌への対策としてニューディール政策が行われていた1930年代に、新しい化学繊維であるナイロンが開発された。	1930年代、アメリカでは世界恐慌を克服するためにフランクリン・ルーズベルト大統領がニューディール政策を実施しました。この時期には重化学工業の発展も背景にあり、1935年にナイロンが開発されました。有人宇宙飛行などの宇宙開発は、第二次世界大戦後の1950年代以降、アメリカとソ連が科学技術や軍事力を競い合った「冷戦」の文脈で急速に進歩したものであり、時期や背景を区別する必要があります。
問7	答え 4 吉田茂	戦後の混乱期から復興期にかけて長く政権を担った吉田茂は、サンフランシスコ平和会議に日本代表として出席しました。彼は同日に日米安全保障条約にも署名しており、日本の国際社会への復帰と安全保障の枠組みを形作った人物として知られています。
問8	答え 1 被害者の救済を認めさせるとともに、国や企業に対して公害防止に向けた法整備や対策を強化させる大きなきっかけとなった。	四大公害裁判において住民側（原告）が相次いで勝訴したことにより、企業の過失責任が厳しく問われるようになりました。これが追い風となり、1967年の公害対策基本法の制定や、1971年の環境庁（現・環境省）の発足など、国による環境行政の整備が急速に進むこととなりました。
問9	答え 4 東西陣営の対立が解消に向かい、ベルリンの壁崩壊などを経て冷戦が終結したが、その後、新たな紛争やテロの問題が顕在化した。	1980年代末にマルタ会談などを通じて冷戦の終結が宣言され、象徴的出来事としてベルリンの壁が崩壊しました。冷戦による東西二極構造はなくなりましたが、2001年の同時多発テロに象徴されるように、地域紛争や国際テロといった新たな脅威が世界的な課題となりました。
問10	答え 4 公害対策基本法	高度経済成長期の日本では、四大公害裁判に代表されるような深刻な健康被害が相次ぎました。それまで個別の法律で対応していた公害問題に対し、国や地方自治体、事業者の責務を明確にし、統一的な対策を行うために1967年に制定されました。なお、1993年にはより広い環境問題に対応するため、この法律を発展的に解消する形で環境基本法が制定されています。
問11	答え 2 冷戦の激化を背景に、アメリカを中心とする連合国48か国との間で調印された。	1951年、サンフランシスコ平和条約の締結により、日本は長年にわたる連合国軍の占領から脱し、独立を回復しました。当時、世界は資本主義陣営（アメリカ側）と社会主義陣営（ソ連側）が対立する「冷戦」のただなかにありました。そのため、日本を西側陣営に組み込みたいアメリカの意向が強く働き、ソ連や中国などはこの条約に署名しませんでした。同日、日本はアメリカと日米安全保障条約も締結しています。
問12	答え 2 民間の旺盛な設備投資や技術革新が行われ、重化学工業を中心に産業が発展した。	高度経済成長期には、企業が海外から導入した新しい技術をもとに大規模な設備投資を行い、鉄鋼や石油化学などの重化学工業が急速に成長しました。これにより雇用が創出され、家電製品の普及などによって国民の消費生活も劇的に変化しました。

- 問1 1960年、日米相互協力及び安全保障条約（日米安全保障条約）の改定が行われました。この条約改定に対し、日本が戦争に巻き込まれる危険性が高まるなどの理由から、労働者や学生、市民らによって全国各地で展開された激しい反対運動を何といいますか。（2022年 栃木県公立入試 類似）
1. 五・一五事件 2. 二・二六事件 3. 安保闘争 4. 自由民権運動
-
- 問2 戦後、日本の外交において大きな節目となった1956年の出来事について説明した文として、適切なものはどれですか。（2022年 山形県公立入試 類似）
1. 朝鮮戦争の勃発を受け、国内の治安維持のために警察予備隊が創設され、独立国家としての軍備が再編された。
2. 日ソ共同宣言によってソ連との戦争状態が終了し、外交関係が再開されたことで、国際連合への加盟への道が開かれた。
3. 日中共同声明が発表されたことで、日本と中国との国交が正常化し、東アジアの平和に向けた大きな一歩となった。
4. サンフランシスコ平和条約の発効に合わせ、治安維持法を廃止することで、民主的な国家としての基盤が整備された。
-
- 問3 1960年代後半から1970年代にかけての日本の家庭における耐久消費財の普及状況について述べた文として、正しいものはどれですか。（2024年 奈良県公立入試 類似）
1. カラーテレビは1960年代後半から急速に普及率が上昇し、1970年代半ばには90パーセントを超える水準に達した。
2. 電気冷蔵庫は高度経済成長が終わった後の1980年代になってから、ようやく一般家庭へ普及し始めた。
3. 白黒テレビは1970年代に入ってから初めて普及が始まり、1980年代に向けてカラーテレビと普及率を競い合った。
4. 乗用車はカラーテレビよりも早い1960年代前半に、家庭への普及率が90パーセントを突破した。
-
- 問4 第二次世界大戦後の日本において、農村の民主化を進めるために実施された農地改革の結果として生じた社会の変化について、最も適切に述べているものはどれですか。（2018年 北海道公立入試 類似）
1. 江戸時代のように五人組の制度が強化され、本百姓としての管理体制が復活した
2. 大規模な土地所有者が保護され、地主が農村における政治的支配力をさらに強めた
3. 政府が地主から買い上げた土地を安く売り渡したことで、自作農の割合が大幅に増加した
4. 土地を持たない農民が増加し、地主に対して高い小作料を支払う小作農が中心となった
-
- 問5 1978年に日本と中華人民共和国の間で日中平和友好条約が締結された際の背景や内容に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2016年 岐阜県公立入試 類似）
1. この条約の締結と同時に、日本は国際連合への加盟を果たした。
2. 日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復したことが契機となった。
3. 1972年の日中共同声明に基づき、両国の平和共存の諸原則が法的に確認された。
4. 大韓民国政府を朝鮮半島にある唯一の合法的な政府として認める内容であった。
-
- 問6 1950年代半ばから1970年代初めにかけて、日本の実質経済成長率が年平均で約10%に達した「高度経済成長」と呼ばれる時期がありました。この時期の終わりを象徴する出来事で、1973年に発生し、エネルギー価格の高騰を招いた事象として適切なものはどれですか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）
1. ブラザ合意の締結 2. 変動為替相場制への移行 3. 第1次石油危機（オイルショック） 4. バブル経済の崩壊
-
- 問7 1970年代に起きた石油危機（オイルショック）後の日本経済の動向について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2015年 富山県公立入試 類似）
1. 第四次中東戦争による原油価格の上昇を受けて深刻な不況に陥ったが、これを機に省エネルギー化を進め、産業構造を知識集約型へと転換させた。
2. アメリカの株価暴落に端を発した世界的な金融危機の影響により、日本も深刻なデフレに陥り、公共事業を拡大するニューディール政策がとられた。
3. 急激な円高によって輸出が困難になったため、政府は公定歩合を極端に引き下げる対策をとり、それが地価や株価の異常な上昇を招いた。
4. 原油価格の暴落により国内の石油化学工業が急速に発展し、鉄鋼や造船を中心とした重厚長大型の産業がいつそうの成長を遂げた。
-
- 問8 1964年の東海道新幹線開通や東京オリンピック開催よりも後に起こった、日本の外交や国際情勢に関する出来事として正しいものを選択してください。（2023年 岡山県公立入試 類似）
1. 日米安全保障条約の初回の調印 2. アジア・アフリカ会議の開催 3. 日中平和友好条約の締結 4. 日ソ共同宣言による国交回復
-
- 問9 1972年の沖縄返還当時の社会状況を伝える資料において、現地の銀行に多くの人々が列を作り、ある「交換作業」を行っている様子が記録されています。この時、人々が行っていた活動として正しいものはどれですか。（2022年 奈良県公立入試 類似）
1. 戦時中に発行された軍票をアメリカドルに交換する作業
2. 日本政府から支給された戦後復興の交付金を受け取る作業
3. 沖縄独自の通貨を廃止し、アメリカドルを新しく導入する作業
4. それまで流通していたアメリカドルを日本円に交換する作業
-
- 問10 第二次世界大戦の終結後、沖縄はサンフランシスコ平和条約によって日本が独立した後も、長らくアメリカ軍の直接統治下に置かれていました。沖縄が日本への復帰を果たした年として正しいものを選びなさい。（2016年 静岡県公立入試 類似）
1. 1964年 2. 1952年 3. 1968年 4. 1972年
-
- 問11 1960年代後半になると、経済のさらなる発展に伴い、国民の生活水準はさらに向上しました。この時期に普及が進み、新三種の神器（3C）と呼ばれた耐久消費財の組み合わせとして正しいものを選んでください。（2023年 岐阜県公立入試 類似）
1. カラーテレビ・クーラー・自動車 2. 白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫 3. 電気カミソリ・電気ポット・電話機 4. ビデオレコーダー・カメラ・ステレオ
-
- 問12 1950年に始まった朝鮮戦争が、当時の日本経済に与えた影響について述べたものとして、最も適切な説明を選んでください。（2015年 岐阜県公立入試 類似）
1. 軍事費が大幅に削減されたことで、重化学工業の生産が停止し、深刻な不況に陥った。
2. GHQが軍備の拡張を命じたため、自衛隊の装備を国内で生産し、軍需産業が経済を独占した。
3. アメリカ軍から大量の物資調達や修理の注文が入り、特需景気が発生して経済が急速に回復した。
4. ベトナム戦争の長期化により、東南アジア向けの輸出が停滞して外貨不足が深刻化した。
-
- 問13 横浜港に係留されている「氷川丸」の歴史をたどると、1949年に外国航路へ復帰し、高度経済成長期にあたる1960年まで運航が続けられていました。この氷川丸が定期運航を終了した1960年当時の日本経済の状況として、最も適切な説明はどれですか。（2015年 岡山県公立入試 類似）
1. 第1次石油危機の発生により、戦後初めて経済成長率がマイナスとなった。
2. 特需景気によって繊維製品の輸出が急増し、戦前を上回る復興を遂げた。
3. バブル経済の影響で、土地や株式の価格が異常に値上がりしていた。
4. 重化学工業を中心とした技術革新により、高い経済成長を維持していた。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 安保闘争	1960年に岸信介内閣が推進した日米安全保障条約の改定に対し、日本国内ではかつてない規模の反対運動が巻き起こりました。この運動は、条約の内容が日本の平和を脅かすという懸念に加え、政府の強引な国会運営に対する反発も重なり、連日のように国会議事堂周辺で大規模なデモが行われる事態となりました。
問2	答え 2 日ソ共同宣言によってソ連との戦争状態が終了し、外交関係が再開されたことで、国際連合への加盟への道が開かれた。	日本の国際連合加盟には、当時の国際情勢から常任理事国であったソ連の賛成が不可欠でした。1956年の日ソ共同宣言において、両国間の戦争状態が終了し、外交関係が回復したことが直接的な契機となり、日本の国際社会への復帰（国際連合加盟）が達成されました。
問3	答え 1 カラーテレビは1960年代後半から急速に普及率が上昇し、1970年代半ばには90パーセントを超える水準に達した。	高度経済成長期の日本では、生活水準の向上に伴って家庭電化製品が急速に普及しました。1950年代後半の「三種の神器（白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫）」に続き、1960年代後半からは「3C（カラーテレビ・クーラー・カー）」が新しい生活の象徴となりました。統計データによると、カラーテレビの普及率は1960年代末から1970年代初頭にかけて極めて急激な角度で上昇しており、1975年以降にはほとんどの世帯に定着したことがわかります。
問4	答え 3 政府が地主から買い上げた土地を安く売り渡したことで、自作農の割合が大幅に増加した	GHQの指令に基づき行われた農地改革は、寄生地主制を解体することを目的としました。これにより多くの小作地が解放されて実際に耕作していた農民が土地所有者となり、自作農中心の農業構造へと転換しました。
問5	答え 3 1972年の日中共同声明に基づき、両国の平和共存の諸原則が法的に確認された。	日中平和友好条約は、1972年の国交正常化の際に発表された日中共同声明の内容を、正式な条約として確定させたものです。選択肢にあるソ連との国交回復は1956年、韓国との国交正常化は1965年、日本の国際連合加盟は1956年の出来事であり、日中平和友好条約とは直接の関係はありません。
問6	答え 3 第1次石油危機（オイルショック）	第4次中東戦争をきっかけに原油価格が急騰したことで、安価な石油に依存して成長を続けてきた日本経済は大きな打撃を受けました。1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスを記録し、長年続いた高度経済成長は終焉を迎え、その後の「安定成長」の時期へと移行することになりました。
問7	答え 1 第四次中東戦争による原油価格の上昇を受けて深刻な不況に陥ったが、これを機に省エネルギー化を進め、産業構造を知識集約型へと転換させた。	石油危機を経験した日本は、資源エネルギーの依存度を下げるため、それまでの電力や石油を大量に消費する重工業から、半導体や自動車などの省エネで付加価値の高い知識集約型産業へと構造を変化させました。また、家庭や企業でも徹底した省エネ努力が行われ、これが後の日本の国際競争力強化につながりました。
問8	答え 3 日中平和友好条約の締結	1964年の新幹線開通よりも後の出来事として、1972年の日中共同声明による国交正常化と、それに続く1978年の日中平和友好条約の締結が挙げられます。日ソ共同宣言は1956年、日米安全保障条約（初回）は1951年、アジア・アフリカ会議は1955年の出来事であり、いずれも1964年より前の事象です。このように、東アジアにおける国交正常化の動きは、高度経済成長期の後半から安定成長期にかけて進展しました。
問9	答え 4 それまで流通していたアメリカドルを日本円に交換する作業	アメリカの施政権下にあった沖縄では、通貨としてアメリカドルが使用されていました。1972年の日本復帰に伴い、日本の経済体系に組み込まれることになったため、通貨をドルから円へと切り替える必要が生じました。返還直後の銀行窓口は、手持ちの現金を交換しようとする住民で非常に混雑しました。
問10	答え 4 1972年	第二次世界大戦後の1952年にサンフランシスコ平和条約が発効し、日本は主権を回復しましたが、沖縄や小笠原諸島は引き続きアメリカの統治下に置かれました。その後、1960年代後半から返還運動が高まり、佐藤栄作内閣のもとで交渉が進められた結果、1972年に日本への返還が実現しました。
問11	答え 1 カラーテレビ・クーラー・自動車	経済成長が安定期に入った1960年代後半、国民の所得がさらに増えたことで、より高価な耐久消費財への需要が高まりました。カラーテレビ、クーラー、自動車（カー）の3つは、その頭文字から「3C」と呼ばれ、高度経済成長期後半の豊かな生活を象徴する製品となりました。
問12	答え 3 アメリカ軍から大量の物資調達や修理の注文が入り、特需景気が発生して経済が急速に回復した。	1950年に朝鮮半島で始まった朝鮮戦争に際し、日本に駐留していたアメリカ軍からトラックの製造、衣服の提供、機械の修理といった大量の注文が舞い込みました。これを「特需（特別需要）」と呼び、これにより戦後の混乱期にあった日本経済は活気を取り戻し、工業生産が戦前の水準まで回復する大きなきっかけとなりました。
問13	答え 4 重化学工業を中心とした技術革新により、高い経済成長を維持していた。	1960年（昭和35年）は高度経済成長期の初期から中期にあたります。この時代は、民間企業による積極的な設備投資や海外からの技術導入が行われ、重化学工業を中心に年平均10%を超える高い経済成長率を維持していました。石油危機による成長の鈍化は1973年以降の出来事であり、バブル経済は1980年代後半のことです。